

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	Ⅱ-2		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																																																																				
								令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																			
市町村名	光市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	22,241,758	23,451,040	実質収支比率	6.2	5.6																																																																																																																																		
						財源超過	×	歳出総額	21,235,167	22,411,868	経常収支比率	97.1	95.2																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	1,006,591	1,039,172	(※1)	(103.5)	(102.4)																																																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	219,857	335,318	標準財政規模	12,601,303	12,646,722																																																																																																																																		
人口	平成27年国調(人)	51,369	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	786,734	703,854	財政力指数	0.68	0.68																																																																																																																																			
	平成22年国調(人)	53,004			過疎	×	単年度収支	82,880	100,635	公債費負担比率	13.2	15.6																																																																																																																																			
	増減率(%)	-3.1			山振	×	積立金	481,000	387,109	健全化判断比率																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	50,892	第1次	平成27年国調	639	平成22年国調	776	低開発	×	積立金取崩し額	122,346	726,818	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																
	うち日本人(人)	50,465			2.9	3.4	指数表選定	○	実質単年度収支	441,534	280,926	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	平31.01.01(人)	51,324	第2次		7,084	8,047		基準財政収入額	6,670,642	6,670,276	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	50,931			32.4	35.1		基準財政需要額	9,825,555	9,682,130																																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.8			14,119	14,105		標準税収入額等	8,559,623	8,550,163																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-0.9	第3次		64.6	61.5		経常経費充当一般財源等	12,455,408	12,237,452																																																																																																																																					
面積(km ²)	92.13						歳入一般財源等	15,212,487	16,333,548																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	558																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	20,953																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,998,604	23,974,562																																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,776	一般職員	349	1,071,081	3,069	うち公的資金	16,706,227	16,762,760																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,860	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,813,692	2,617,964																																																																																																																																					
	教育長	1	6,082	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	4,560	教育公務員	3	8,805	2,935	土地開発基金現在高	776,234	776,234																																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,990	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,130,063	1,771,409																																																																																																																																					
	議会議員	16	3,700	合計	352	1,079,886	3,068	財政調整基金	225,829	275,329																																																																																																																																					
				ラスバイレス指数			99.3	減債基金	2,280,873	2,185,970																																																																																																																																					
								その他特定目的基金																																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>周南地区衛生施設組合一般会計</td> <td>(18)</td> <td>牛島海運</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>光地区消防組合一般会計</td> <td>(19)</td> <td>光市スポーツ振興会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>周南東部環境施設組合一般会計</td> <td>(20)</td> <td>光市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>山口県市町総合事務組合一般会計</td> <td>(21)</td> <td>やまぐち農林振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>山口県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	周南地区衛生施設組合一般会計	(18)	牛島海運				(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計			(10)	光地区消防組合一般会計	(19)	光市スポーツ振興会				(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	介護老人保健施設事業会計			(11)	周南東部環境施設組合一般会計	(20)	光市文化振興財団										(12)	山口県市町総合事務組合一般会計	(21)	やまぐち農林振興公社										(13)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計												(14)	山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計												(15)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計												(16)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計												(17)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	周南地区衛生施設組合一般会計	(18)	牛島海運																																																																																																																																				
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計			(10)	光地区消防組合一般会計	(19)	光市スポーツ振興会																																																																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	介護老人保健施設事業会計			(11)	周南東部環境施設組合一般会計	(20)	光市文化振興財団																																																																																																																																				
								(12)	山口県市町総合事務組合一般会計	(21)	やまぐち農林振興公社																																																																																																																																				
								(13)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																						
								(14)	山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計																																																																																																																																						
								(15)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計																																																																																																																																						
								(16)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																						
								(17)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,061,105	36.2	7,546,896	62.7	普通税	7,542,929	93.6	93,401
地方譲与税	155,411	0.7	155,411	1.3	法定普通税	7,542,929	93.6	93,401
利子割交付金	10,434	0.0	10,434	0.1	市町村民税	3,180,154	39.5	93,401
配当割交付金	30,203	0.1	30,203	0.3	個人均等割	89,416	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	15,483	0.1	15,483	0.1	所得割	2,488,962	30.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	130,920	1.6	-
地方消費税交付金	846,594	3.8	846,594	7.0	法人税割	470,856	5.8	93,401
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,954,029	49.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,936,463	48.8	-
自動車取得税交付金	26,683	0.1	26,683	0.2	軽自動車税	144,068	1.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	264,678	3.3	-
自動車税環境性能割交付金	7,886	0.0	7,886	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	107,152	0.5	107,152	0.9	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	42,177	0.2	42,177	0.4	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,614	0.0	3,614	0.0	目的税	518,176	6.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	法定目的税	518,176	6.4	-
子ども・子育て支援臨時交付金	60,255	0.3	60,255	0.5	入湯税	3,967	0.0	-
地方交付税	3,877,050	17.4	3,246,851	27.0	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,246,851	14.6	3,246,851	27.0	都市計画税	514,209	6.4	-
特別交付税	630,199	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	13,138,001	59.1	11,993,593	99.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,080	0.0	5,080	0.0	合計	8,061,105	100.0	93,401
分担金・負担金	179,987	0.8	-	-				
使用料	265,883	1.2	14,713	0.1				
手数料	23,273	0.1	-	-				
国庫支出金	3,268,422	14.7	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	77,034	0.3	-	-				
都道府県支出金	1,651,100	7.4	-	-				
財産収入	172,346	0.8	9,061	0.1				
寄附金	26,203	0.1	-	-				
繰入金	172,346	0.8	-	-				
繰越金	1,039,172	4.7	-	-				
諸収入	446,357	2.0	10,190	0.1				
地方債	1,948,900	8.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	794,700	3.6	-	-				
歳入合計	22,241,758	100.0	12,032,637	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.3	96.4
(%)	年	99.3	95.9
	純固定資産税	99.4	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,193,872	実質収支	184,433
病院	608,757	再差引収支	138,487
下水道	560,000	加入世帯数(世帯)	6,937
上水道	80,319	被保険者数(人)	10,423
介護サービス	48,752	被保険者	96
国民健康保険	372,240	1人当り	-
その他	1,523,804	保険税(料)収入額	388
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	195,276	0.9	-	195,263	
総務費	2,798,417	13.2	10,161	2,598,818	
民生費	7,382,834	34.8	287,524	3,664,438	
衛生費	2,248,575	10.6	12,151	2,134,718	
労働費	17,008	0.1	-	14,762	
農林水産業費	511,017	2.4	210,934	310,379	
商工費	442,041	2.1	369	173,943	
土木費	1,590,964	7.5	413,872	1,174,645	
消防費	796,884	3.8	32,674	762,442	
教育費	2,134,592	10.1	846,192	1,151,474	
災害復旧費	1,045,587	4.9	-	10,515	
公債費	2,071,972	9.8	-	2,014,499	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,235,167	100.0	1,813,877	14,205,896	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,518,918	44.8	6,384,931	6,326,547	49.3
人件費	3,194,717	15.0	2,999,042	2,941,364	22.9
うち職員給	2,110,428	9.9	1,932,177	-	-
扶助費	4,252,229	20.0	1,371,390	1,370,684	10.7
公債費	2,071,972	9.8	2,014,499	2,014,499	15.7
元利償還金	2,071,972	9.8	2,014,499	2,014,499	15.7
内 うち元金	1,924,858	9.1	1,877,570	1,877,570	14.6
訳 うち利子	147,114	0.7	136,929	136,929	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,856,785	41.7	7,527,136	6,128,861	47.8
物件費	2,687,472	12.7	2,209,510	1,783,098	13.9
維持補修費	140,557	0.7	114,555	114,555	0.9
補助費等	2,812,914	13.2	2,522,574	2,202,822	17.2
うち一部事務組合負担金	1,285,014	6.1	1,284,855	1,159,950	9.0
繰出金	2,456,044	11.6	2,091,098	2,028,386	15.8
積立金	576,403	2.7	574,536	-	-
投資・出資金・貸付金	183,395	0.9	14,863	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,859,464	13.5	293,829	-	-
うち人件費	69,752	0.3	69,752	-	-
普通建設事業費	1,813,877	8.5	283,314	-	-
うち補助	980,652	4.6	55,487	-	-
うち単独	803,416	3.8	221,678	-	-
災害復旧事業費	1,045,587	4.9	10,515	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,235,167	100.0	14,205,896	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 山口県光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general account with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Total rows 1-16.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounting with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Total rows 1-35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Total rows 1-20.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-sections for 内訳 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes calculation for 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management and financial support for local public corporations and third sectors with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Total rows 1-61.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

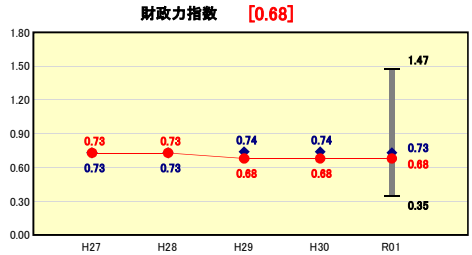
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,892	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,465	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	22,241,758	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	21,235,167	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	786,734	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	12,601,303	千円			
地方債現在高	23,998,604	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

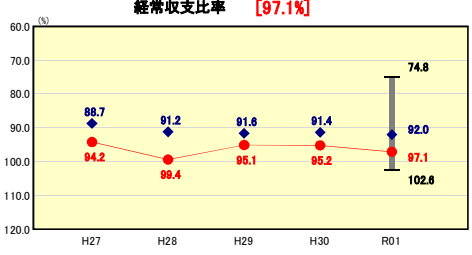


類似団体内順位 50/93 全国平均 0.51 山口県平均 0.52

財政力指数の分析欄

財政力指数は、法人市民税の増収などにより前年度と比べて基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額も増加したため、前年度と同水準となった。全国平均及び山口県平均よりも高い水準にあるものの、類似団体平均を0.05ポイント下回った。
 今後も、安定した財政運営のため、引き続き自主財源等の確保に努める。

財政構造の弾力性

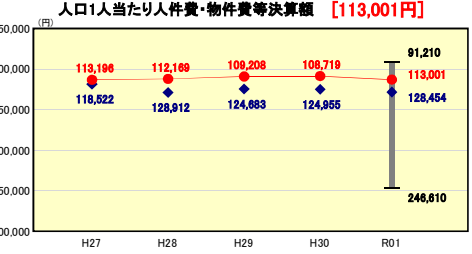


類似団体内順位 84/93 全国平均 93.6 山口県平均 95.9

経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源は、公営企業に対する繰出金、一部事務組合に対する負担金、人件費や扶助費の増加などにより、前年度と比べて1.8%増加した。一方、経常一般財源歳入額は、地方消費税交付金や臨時財政対策債の減少などにより、前年度と比べて0.2%減少したため、経常収支比率は、1.9ポイント上昇し97.1%となった。
 全国平均及び類似団体平均を上回る状況が続いているため、今後も、公債費や需用費等の抑制に努め、財政構造の硬直化の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

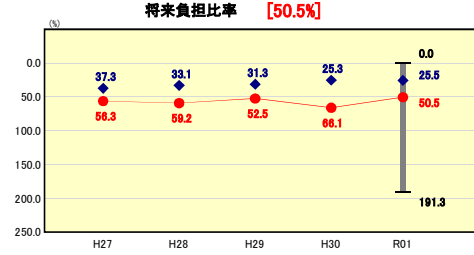


類似団体内順位 25/93 全国平均 135,880 山口県平均 133,677

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等は、全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれも下回っている。前年度と比べて人件費は減少したものの、物件費、維持補修費は増加しており、前年度比4,282円の増加となった。
 引き続き、内部事務経費等の縮減に努める。

将来負担の状況

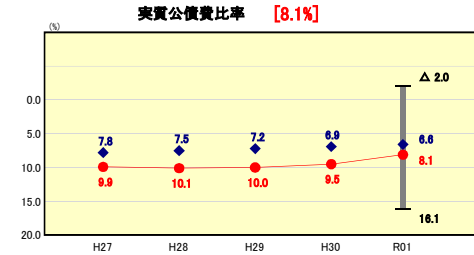


類似団体内順位 62/93 全国平均 27.4 山口県平均 43.1

将来負担比率の分析欄

公営企業債等繰入見込額の減少等による将来負担額の減や、充当可能特定財源の増などにより、前年度と比べて15.6ポイント低下した。
 今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制や交付税算入率の高い市債の活用、基金残高の確保に努め、数値の維持・改善を図る。

公債費負担の状況

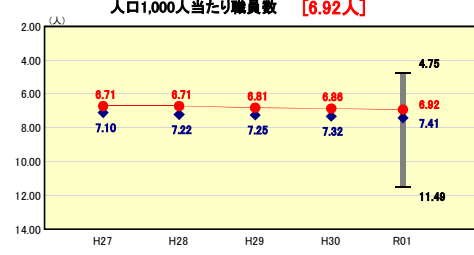


類似団体内順位 61/93 全国平均 5.8 山口県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

前年度と比べて1.4ポイント低下したものの、3か年平均で全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回っている。令和元年度単年度の実質公債費比率は、公営企業債の償還に充てられたと認められる繰出金の減少等により、前年度と比べて3.1ポイント低下した。
 今後も、地方債の発行抑制等により、引き続き数値の改善に努める。

定員管理の状況

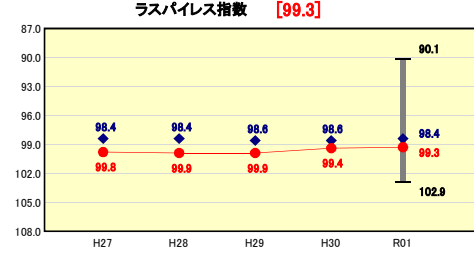


類似団体内順位 41/93 全国平均 8.03 山口県平均 8.08

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理の状況については、前年度と比べて0.06人増加したものの、全国平均及び山口県平均、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、効率的な職員配置により、職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 54/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準(国との比較)については、前年度と比べて0.1ポイント低下したものの、引き続き類似団体平均を上回っている。
 今後も、国や県、県内市町等の動向を注視しながら、給与制度の運用や、給与水準の適正化に努める。

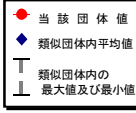
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山口県光市

経常収支比率の分析

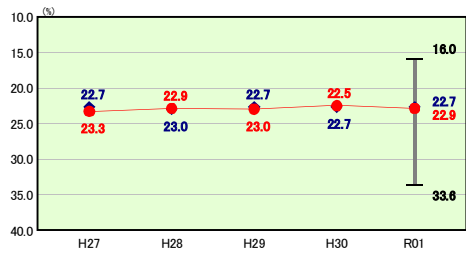
人口	50,892	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,465	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	22,241,758	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	21,235,167	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	786,734	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,601,303	千円			
地方債現在高	23,998,604	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

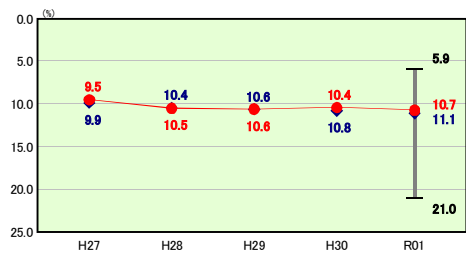
類似団体内順位 46/93 全国平均 25.6 山口県平均 25.5



人件費の分析欄
 退職者数の増加による退職手当の増等により、人件費に係る経常経費充当一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度と比べて0.4ポイント上昇し22.9%となり、類似団体平均を0.2ポイント上回った。
 今後も、職員数の適正管理、時間外勤務手当の削減に取組む。

扶助費

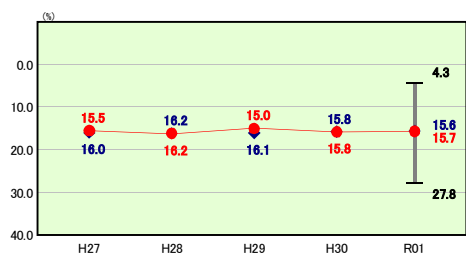
類似団体内順位 38/93 全国平均 13.1 山口県平均 11.1



扶助費の分析欄
 自立支援給付事業や児童扶養手当給付事業など、扶助費に係る経常経費充当一般財源が増加したことにより、経常収支比率は前年度と比べて0.3ポイント上昇の10.7%となった。
 今後も引き続き、扶助費の適正な執行に努める。

公債費

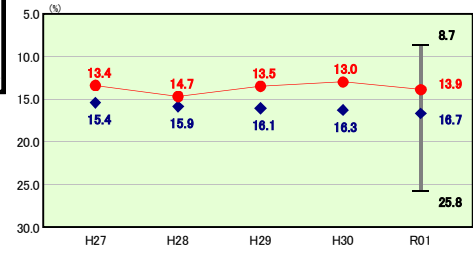
類似団体内順位 55/93 全国平均 16.5 山口県平均 18.5



公債費の分析欄
 公債費に係る経常経費充当一般財源については、平成30年度の繰上償還の実施等により減少した。これにより、経常収支比率は前年度と比べて0.1ポイント低下の15.7%となった。
 今後も引き続き、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選により、地方債発行額の抑制に努める。

物件費

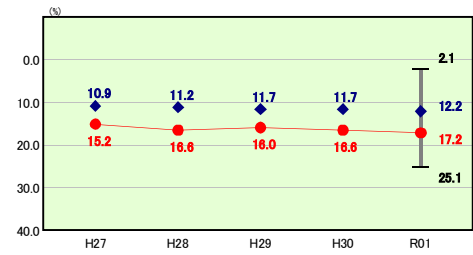
類似団体内順位 25/93 全国平均 15.0 山口県平均 14.3



物件費の分析欄
 固定資産税課税事務費など、物件費に係る経常経費充当一般財源が増加したことにより、経常収支比率は前年度と比べて0.9ポイント上昇の13.9%となったものの、類似団体平均を2.8ポイント下回っている。
 今後も、事務事業や施設管理経費等の見直しを図り、内部事務経費等の削減に努める。

補助費等

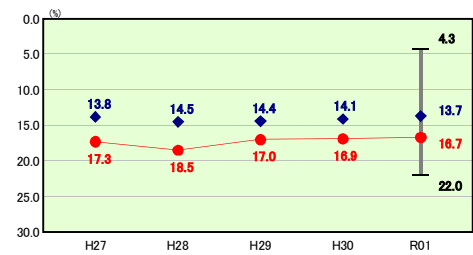
類似団体内順位 78/93 全国平均 10.3 山口県平均 11.4



補助費等の分析欄
 病院事業繰出金など、補助費等に係る経常経費充当一般財源が増加したことにより、前年度と比べて0.6ポイント上昇の17.2%となり、類似団体平均を5.0ポイント上回っている。
 今後も、公営企業会計等への繰出金等の精査を進める。

その他

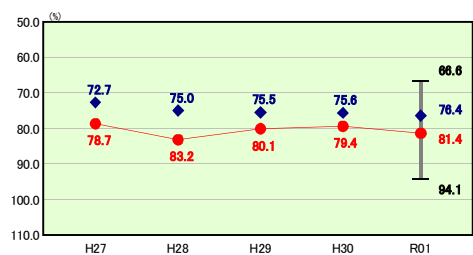
類似団体内順位 76/93 全国平均 13.1 山口県平均 15.1



その他の分析欄
 下水道事業特別会計繰出金の減等により、前年度と比べて0.2ポイント低下の16.7%となったものの、類似団体平均を上回っている。これは、特別会計等への繰出金が主な要因である。
 引き続き、特別会計においても経費削減に取り組みとともに、使用料等の適正化を図り、普通会計負担額の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 78/93 全国平均 77.1 山口県平均 77.4



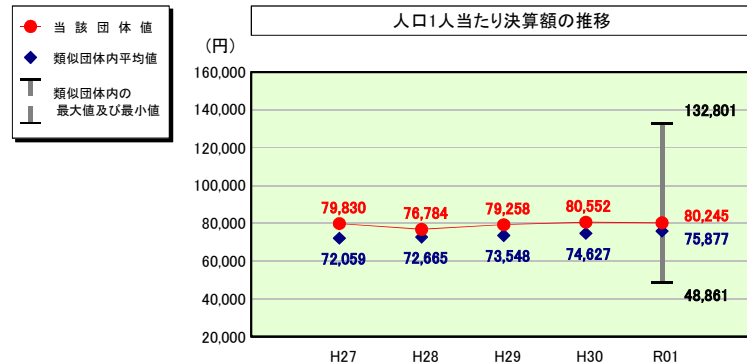
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は81.4%と、前年度と比べて2.0ポイント上昇した。類似団体平均を5.0ポイント上回っているが、これは、類似団体に比べ補助費等やその他(繰出金等)の割合が高いことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山口県光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

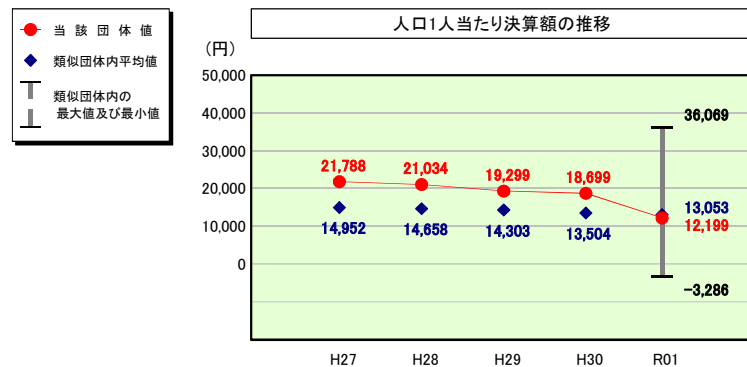
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,194,717	62,774	63,299	▲ 0.8
賃金 (物件費)	299,785	5,891	6,012	▲ 2.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	554,909	10,904	6,006	81.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	177,309	3,484	1,513	130.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	129,002	2,535	2,299	10.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,752	1,371	1,728	▲ 20.7
▲退職金	▲ 341,662	▲ 6,713	▲ 4,986	34.6
合計	4,083,812	80,245	75,877	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.92	7.41	▲ 0.49
ラスパイレズ指数	99.3	98.4	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

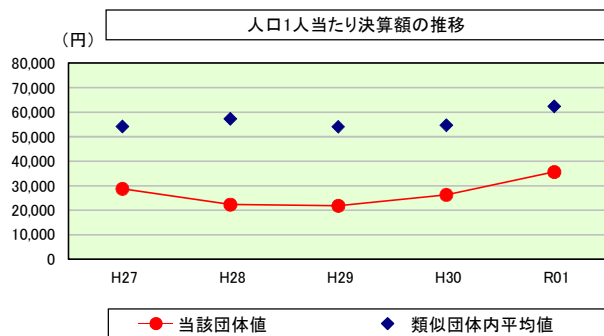


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,127,331	41,801	39,476	5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	816,148	16,037	13,586	18.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	221,418	4,351	1,761	147.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,853	194	609	▲ 68.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 543,484	▲ 10,679	▲ 5,546	92.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,010,413	▲ 39,504	▲ 36,890	7.1
合計	620,853	12,199	13,053	▲ 6.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,514,312	28,802	▲ 40.0	54,227	▲ 6.4	▲ 33.6
うち単独分	797,555	15,169	▲ 54.2	29,694	1.3	▲ 55.5
H28	1,167,171	22,323	▲ 22.5	57,295	5.7	▲ 28.2
うち単独分	778,006	14,880	▲ 1.9	32,771	10.4	▲ 12.3
H29	1,133,327	21,864	▲ 2.1	54,110	▲ 5.6	3.5
うち単独分	637,970	12,308	▲ 17.3	30,620	▲ 6.6	▲ 10.7
H30	1,350,986	26,323	20.4	54,684	1.1	19.3
うち単独分	623,322	12,145	▲ 1.3	32,829	7.2	▲ 8.5
R01	1,813,877	35,642	35.4	62,383	14.1	21.3
うち単独分	803,416	15,787	30.0	35,325	7.6	22.4
過去5年間平均	1,395,935	26,991	▲ 1.8	56,540	1.8	▲ 3.6
うち単独分	728,054	14,058	▲ 8.9	32,248	4.0	▲ 12.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

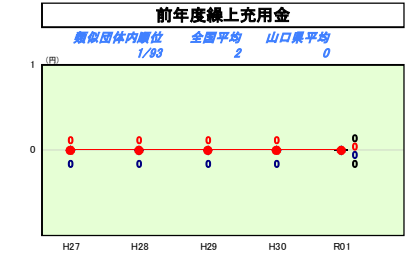
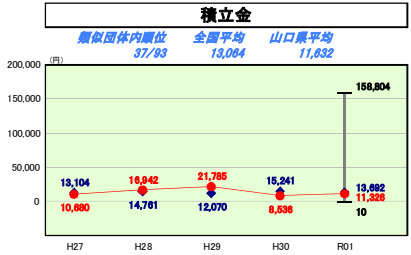
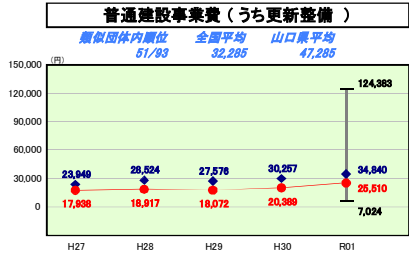
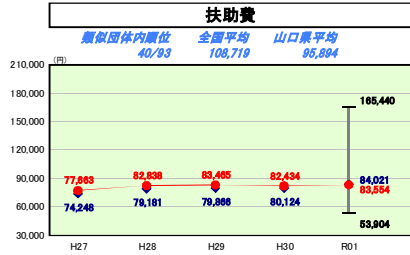
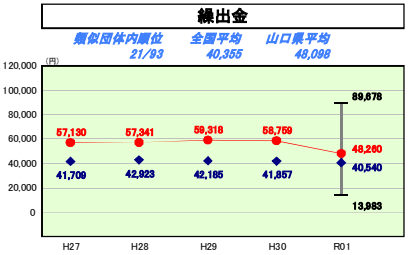
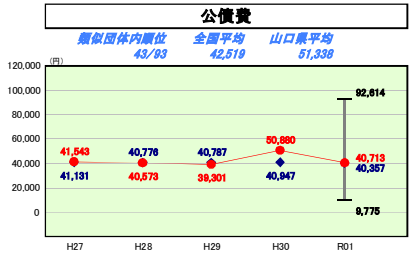
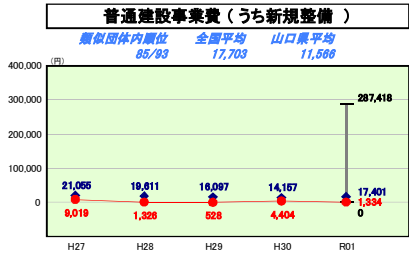
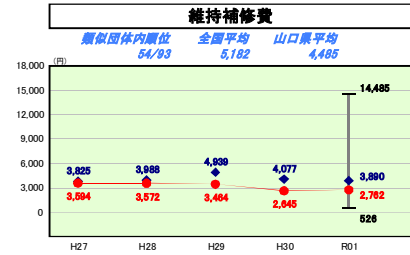
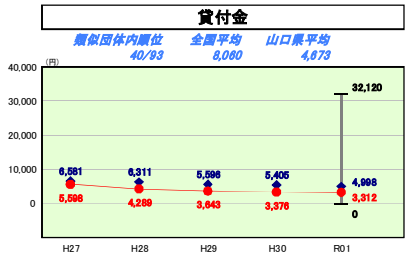
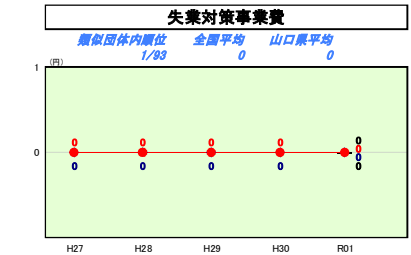
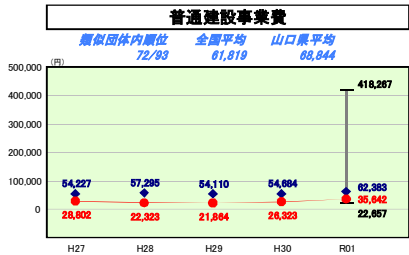
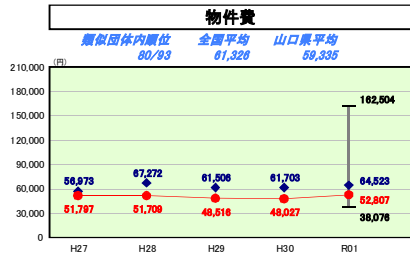
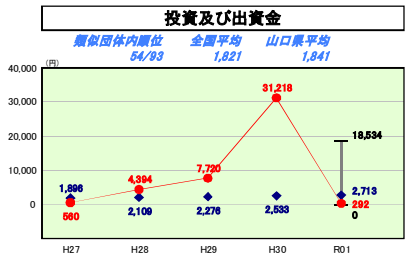
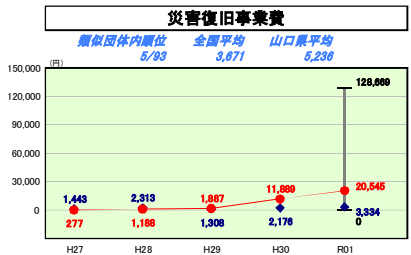
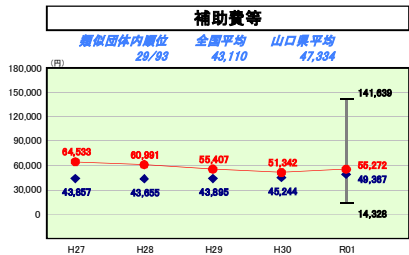
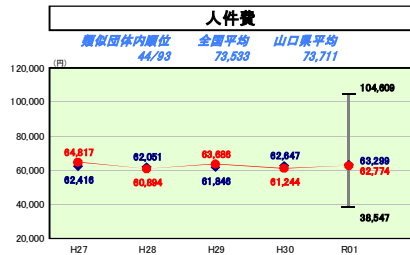
令和元年度

山口県光市

人口	50,892人(政.1.1職在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,485人(政.1.1職在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	92.13km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	22,241,768千円	実質負担比率	50.5	%
歳出総額	21,235,167千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	786,734千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,601,303千円			
地方債現在高	23,998,604千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 人件費は、退職者数の増加による職員退職手当の増等により、前年度から1,530円増加したものの、類似団体平均を525円下回った。
 物件費は、プレミアム付商品券発行事業の実施等により、前年度から4,780円増加したものの、類似団体平均を11,716円下回った。
 補助費等は、幼児教育・保育の無償化の影響等により、前年度から3,930円増加し、類似団体平均を5,905円上回った。
 普通建設事業費は、小中学校の空調設備整備の実施等により、前年度から9,319千円増加したものの、類似団体平均を26,741円下回った。
 災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨による災害復旧工事の増により、前年度から8,656千円増加し、類似団体平均を17,211円上回った。
 投資及び出資金は、光総合病院移転新築事業に係る出資の減により、前年度から30,926千円減少し、類似団体平均を2,421円下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

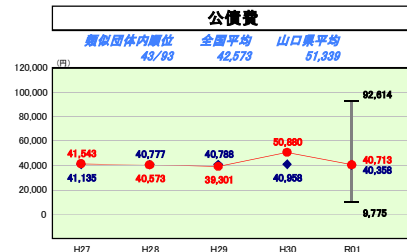
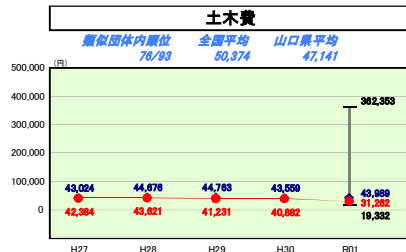
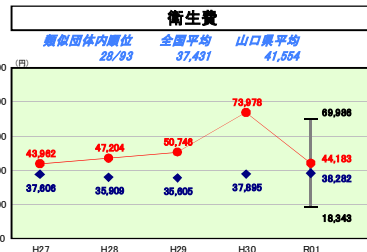
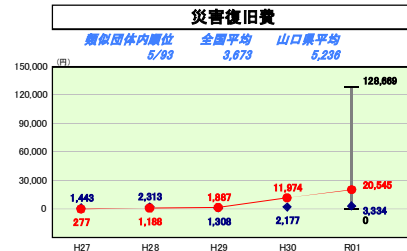
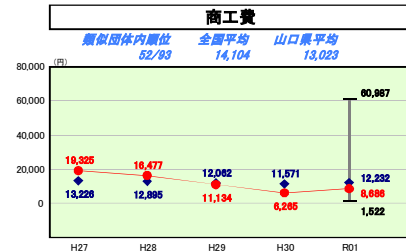
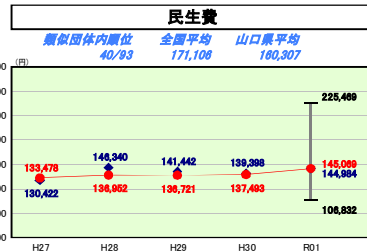
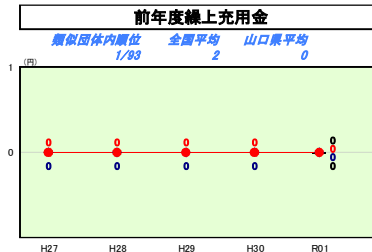
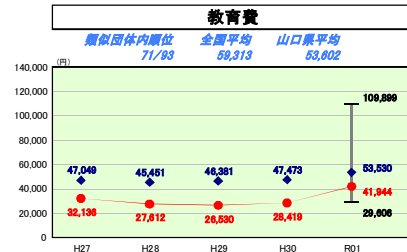
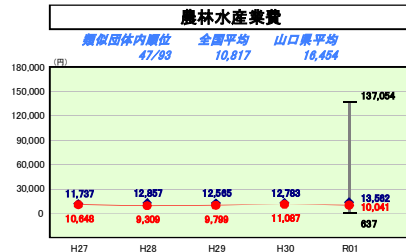
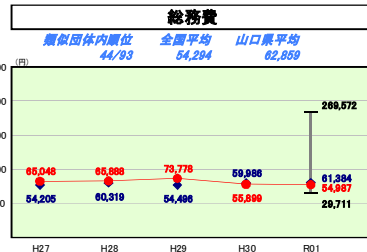
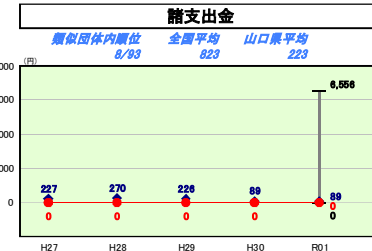
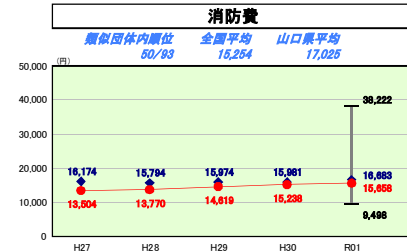
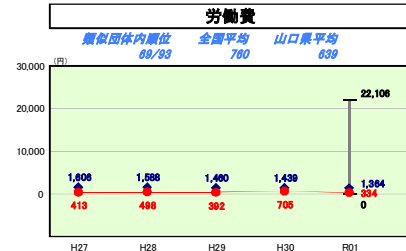
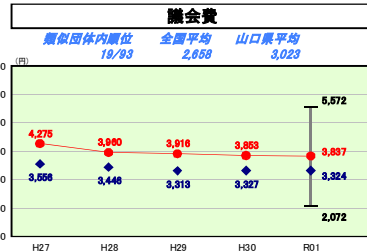
令和元年度

山口県光市

人口	50,892人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,465人(02.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	92.13km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	22,241,768千円	実質負担比率	50.5	%
歳出総額	21,235,167千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	786,734千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,601,303千円			
地方債現在高	23,998,604千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

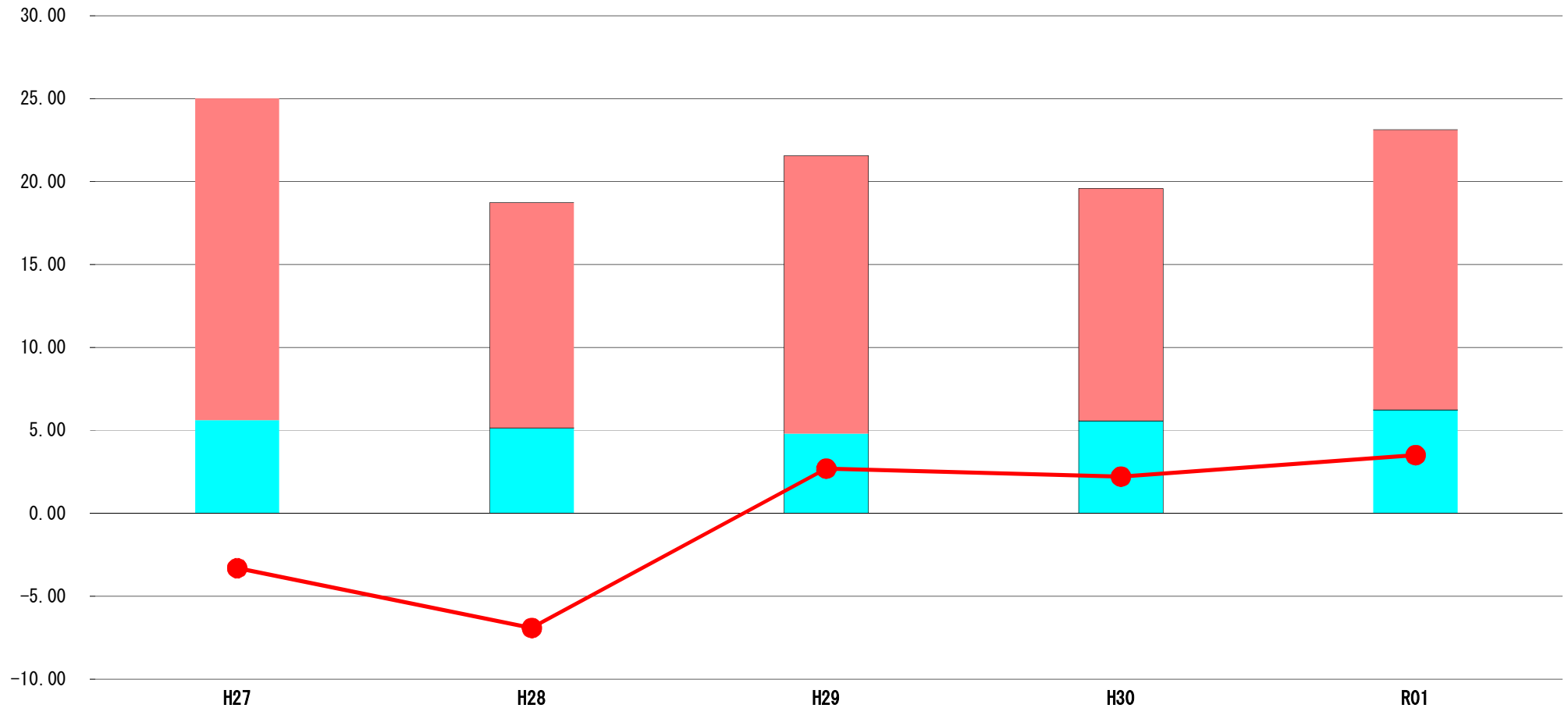
衛生費は、光総合病院移転新築事業に係る出資の減により、前年度から29,795円減少した。類似団体平均と比べると5,901円高い状況にあるが、これは、病院事業会計への繰出金や一部事務組合への負担金が多いことによるものである。
 商工費は、プレミアム付商品券発行事業の実施等により、前年度から2,421円増加したものの、類似団体平均を3,546円下回った。
 土木費は、下水道事業特別会計繰出金の減等により、前年度から9,620円減少し、類似団体平均を12,727円下回った。
 教育費は、小中学校の空調設備整備の実施等により、前年度から13,525円増加したものの、類似団体平均を11,586円下回った。
 災害復旧費は、平成30年7月豪雨による災害復旧工事の増により、前年度から8,571円増加し、類似団体平均を17,211円上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		19.41	13.59	16.77	14.01	16.90
 実質収支額		5.61	5.14	4.79	5.57	6.24
 実質単年度収支		▲ 3.30	▲ 6.91	2.70	2.22	3.50

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は、市税収入の増収等により、前年度と比べて財政調整基金の取崩額が減少し基金残高が増加したことで、2.89ポイント上昇した。

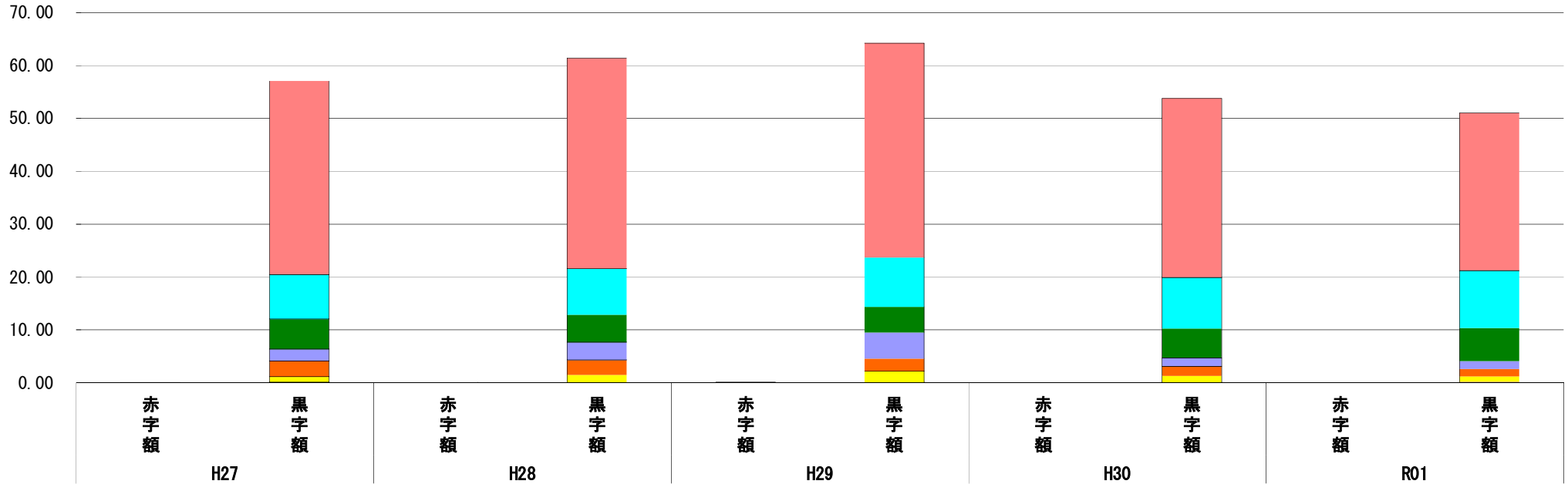
実質単年度収支の標準財政規模比は、財政調整基金取崩額が減少したことで実質単年度収支が前年度と比べて1.28ポイント上昇し、3年連続でプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

山口県光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		36.65	39.86	40.58	33.89	29.86
水道事業会計		8.43	8.73	9.32	9.66	10.89
一般会計		5.66	5.19	4.86	5.56	6.24
国民健康保険特別会計		2.24	3.35	4.95	1.60	1.46
介護老人保健施設事業会計		3.03	2.84	2.39	1.82	1.44
介護保険特別会計		1.00	1.44	2.11	1.22	1.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.03	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 0.07	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.02	0.02	0.00	-

分析欄

令和元年度においては、水道事業会計の実質収支額が引き続き増加したものの、病院事業会計の実質収支額が減少したことにより51.07%となり、前年度と比べて2.75ポイント低下した。

今後も、公営企業や特別会計等を含めた市全体の適正な財政運営に努める。

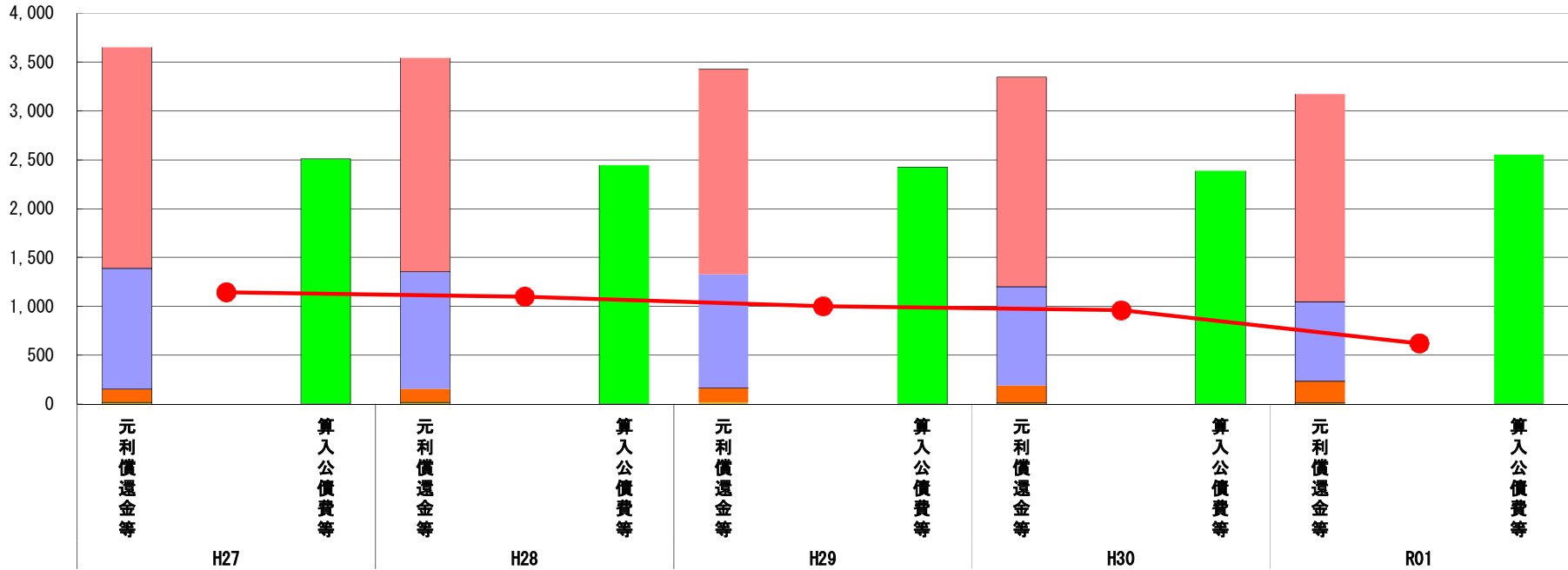
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,265	2,190	2,099	2,147	2,127
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,237	1,199	1,163	1,010	816
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	139	152	179	221
	債務負担行為に基づく支出額		17	15	13	11	10
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,509	2,444	2,427	2,388	2,553
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,145	1,099	1,000	959	621

分析欄

元利償還金等の額については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことなどにより、前年度と比べて172百万円減少した。

算入公債費等については、特定財源の額の増などにより、165百万円増加した。

引き続き、起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債等の交付税算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の借入はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

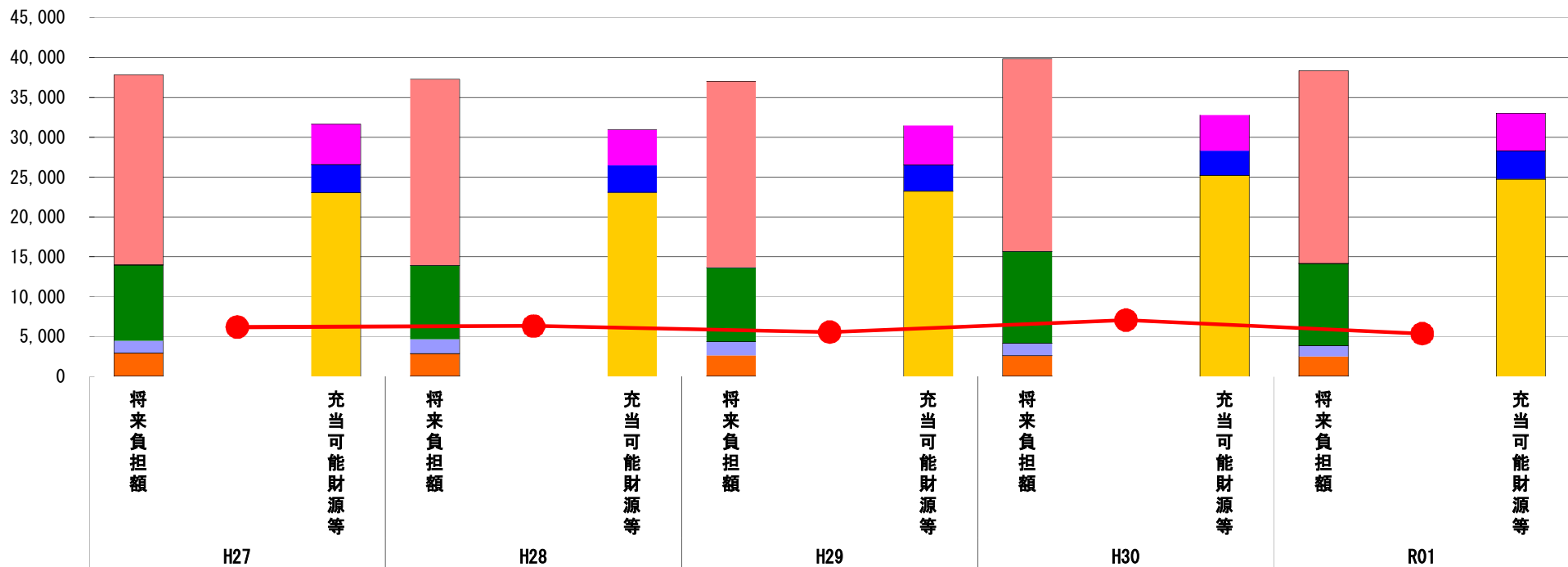
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,813	23,402	23,406	24,172	24,196
	債務負担行為に基づく支出予定額		49	36	24	14	4
	公営企業債等繰入見込額		9,494	9,159	9,275	11,480	10,294
	組合等負担等見込額		1,521	1,833	1,735	1,565	1,365
	退職手当負担見込額		2,927	2,840	2,590	2,580	2,485
	設立法人等の負債額等負担見込額		25	16	19	19	15
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,077	4,491	4,983	4,441
充当可能特定歳入			3,524	3,405	3,266	3,121	3,553
基準財政需要額算入見込額			23,056	23,067	23,244	25,215	24,745
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,172	6,323	5,555	7,051	5,359

分析欄

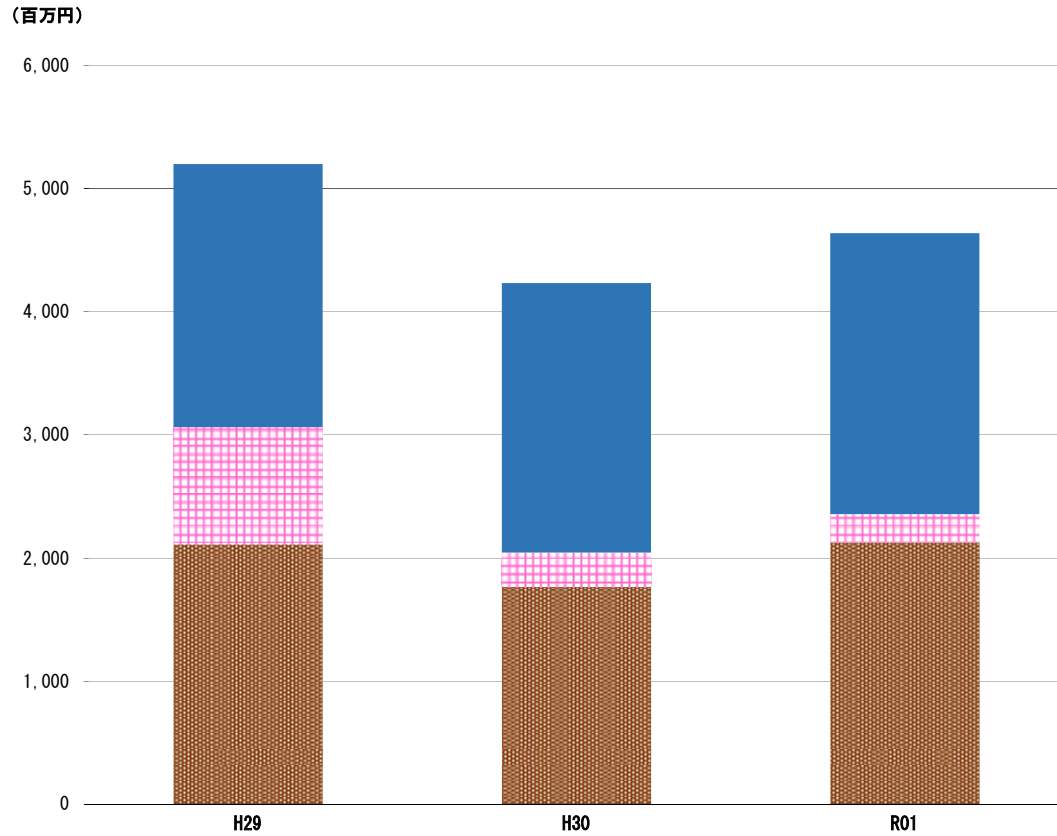
企業債償還の進行による公営企業債等繰入見込額の減少などにより、将来負担額は前年度と比べて1,469百万円減少した。

一方、充当可能財源等は、充当可能特定歳入の増加などにより、前年度と比べて223百万円増加した。これにより、将来負担比率の分子は前年度と比べて1,692百万円減の5,359百万円となった。

今後も、起債充当事業を厳選し、地方債の発行額を抑制すること等により、将来負担比率の改善に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,111	1,771	2,130
減債基金		955	275	226
その他特定目的基金		2,135	2,186	2,281
光市未来創造基金		1,434	1,434	1,434
光市公共施設等整備基金		550	601	691
光市漁業振興基金		100	100	100
光市スポーツ振興基金		52	52	52
光市森林環境基金		-	-	4
基金残高合計		5,201	4,233	4,637

令和元年度

山口県光市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の残高が増加したこと等により、前年度と比べて404百万円の増となった。

(今後の方針)
計画的かつ安定的な財政運営を図るため、第3次光市行政改革大綱に基づき一定規模の基金を確保し年度間の財源調整に備える。

財政調整基金

(増減理由)
市税収入の増収等により、前年度と比べて財政調整基金の取崩額が減少し、359百万円の増となった。

(今後の方針)
今後の社会経済情勢の変動に柔軟に対応できるよう、令和3年度末の基金残高20億円を目標とし積立を行う。

減債基金

(増減理由)
償還のため50百万円取崩したことにより、前年度と比べて50百万円の減となった。

(今後の方針)
地方債の償還に備えることで計画的かつ安定的な財政運営を図るため、今後も適切に積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)
光市未来創造基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業の推進。
光市公共施設等整備基金：市の公共施設等の整備等に必要経費の財源に充てる。
光市漁業振興基金：水産業を振興し、漁業者の経営安定を図る。
光市スポーツ振興基金：スポーツを振興し、市民生活の向上を図る。
光市森林環境基金：市の森林整備及びその促進に関する経費の財源に充てる。

(増減理由)
光市公共施設等整備基金：91百万円積立を行ったことにより、91百万円の増となった。
光市森林環境基金：令和元年度に新たに創設し、4百万円積立を行った。

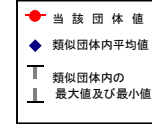
(今後の方針)
光市公共施設等整備基金：光市公共施設等総合管理計画の期間である令和19年度末までの累計積立額として、15億円を目標に計画的に積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

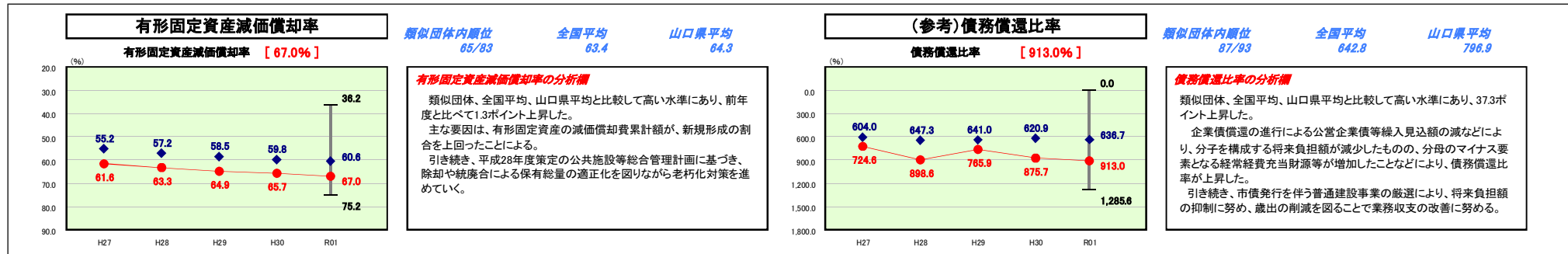
令和元年度

山口県光市

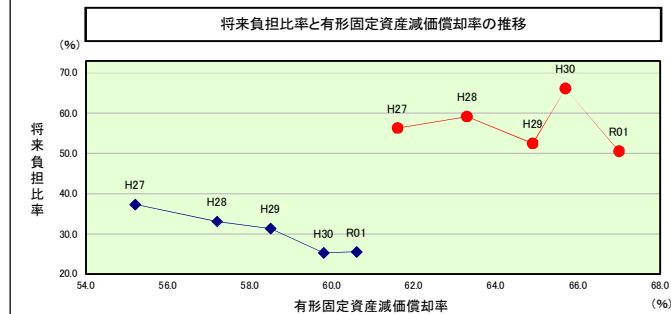
人口	50,892人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,465人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13km ²		実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	22,241,758千円		将来負担比率	50.5	%
歳出総額	21,235,167千円		市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	786,734千円		(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,601,303千円				
地方債現在高	23,998,604千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



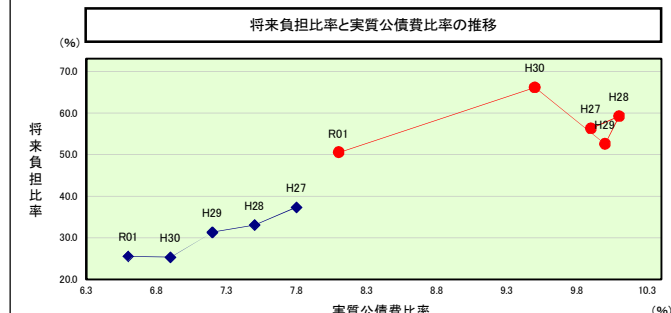
分析欄

類似団体と比較して、将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに高い水準にある。将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額の減少等による将来負担額の減や、充当可能特定財源の増などにより、前年度と比べて15.6ポイント減少した。有形固定資産減価償却率については、有形固定資産額のうちそれぞれ1割程度を占める学校施設、橋りょう・トンネル、公営住宅の有形固定資産減価償却率が70%以上と類似団体平均と比べて高いことなどが数値を押し上げている要因であり、将来負担比率上昇の抑制策を前提とした施設の保全対策を計画的に進めていく必要がある。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	56.3	59.2	52.5	66.1	50.5
	有形固定資産減価償却率	61.6	63.3	64.9	65.7	67.0
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	有形固定資産減価償却率	55.2	57.2	58.5	59.8	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、3年平均で前年度と比べて1.4ポイント低下したものの、全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回っている。令和元年度単年度の実質公債費比率は、公営企業債の償還に充てられたと認められる繰出金の減少等により、前年度と比べて3.1ポイント低下した。将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額の減少等による将来負担額の減や、充当可能特定財源の増などにより、前年度と比べて15.6ポイント減少した。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	56.3	59.2	52.5	66.1	50.5
	実質公債費比率	9.9	10.1	10.0	9.5	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

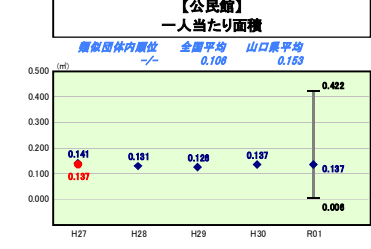
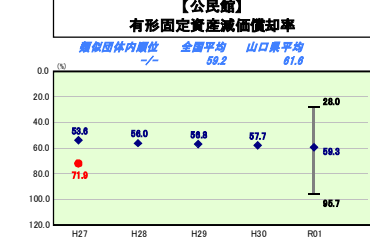
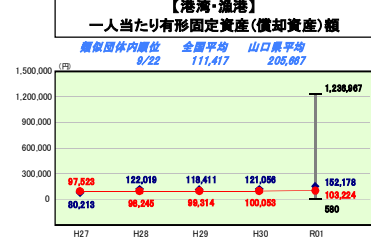
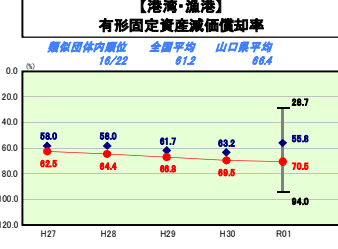
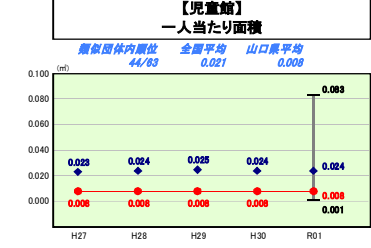
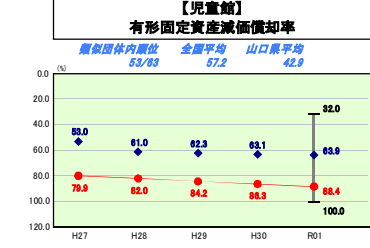
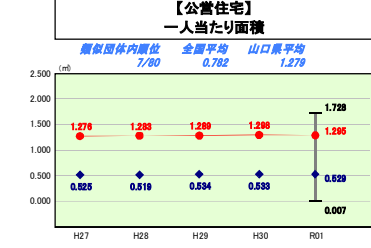
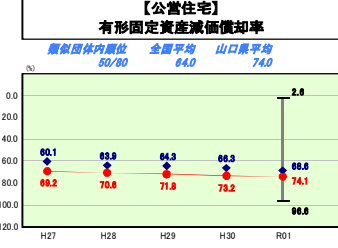
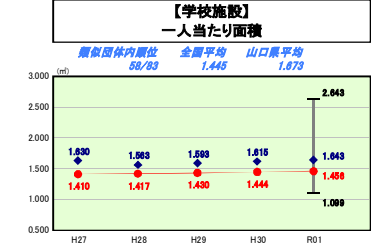
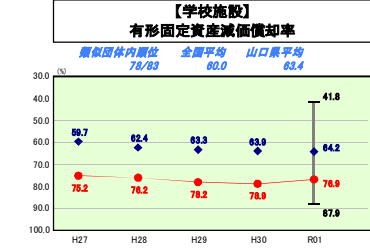
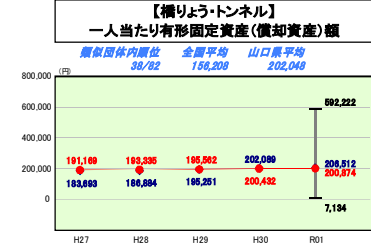
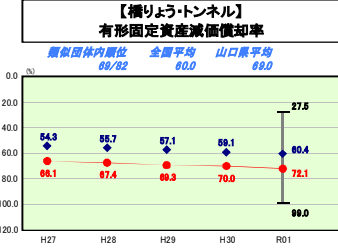
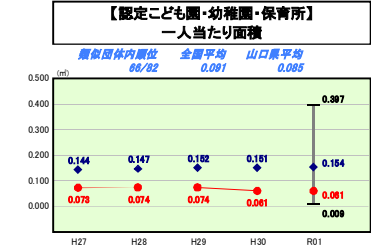
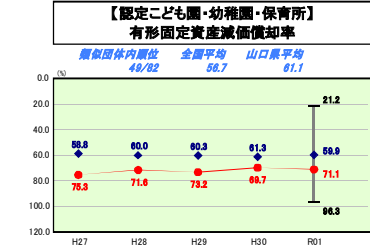
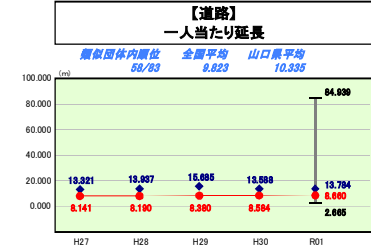
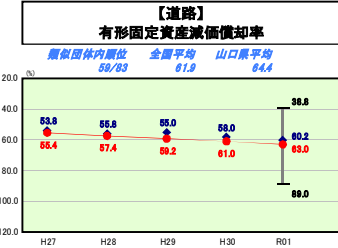
令和元年度

山口県光市

人口	50,892	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,465	人(02.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公費比率	8.1	%
歳入総額	22,241,758	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	21,235,167	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	786,734	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,801,203	千円			
地方債現在高	23,956,604	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い水準にある。
 幼稚園・保育所、児童館については、建築後40年以上経過し老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加している。引き続き子育て世帯のニーズに対応しながら、施設の集約等について検討を進める。
 学校施設については、建築後40年以上経過している施設が約半数を占めている。令和元年度については、空調設備整備工事等を実施したことにより有形固定資産減価償却率が低下したものの、依然として高い水準で推移している。今後は、令和3年3月策定の学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設の点検・修繕により不具合を未然に防止するとともに、適切な維持管理を行っていく。
 公営住宅については、一人当たり面積が類似団体平均に比べて高い数値となっており、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく保有量の縮減を進める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

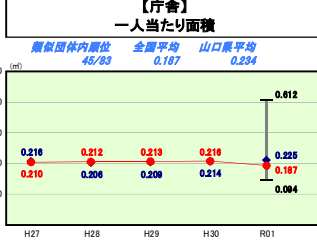
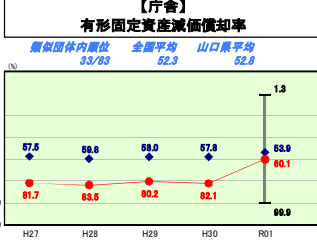
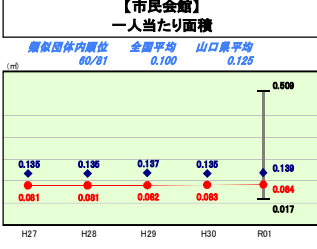
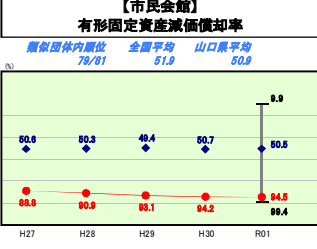
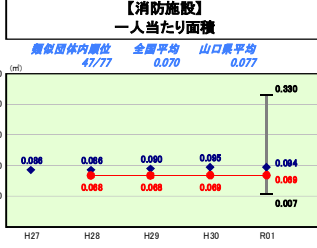
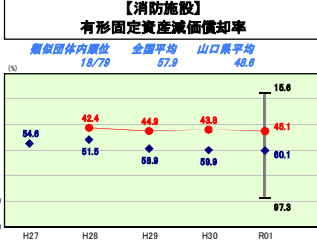
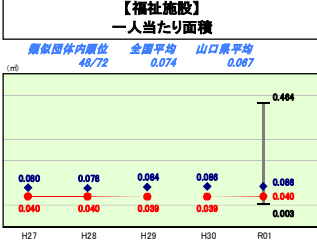
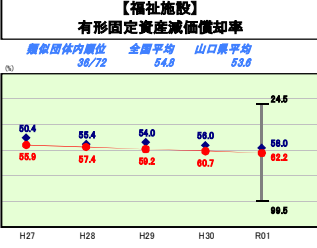
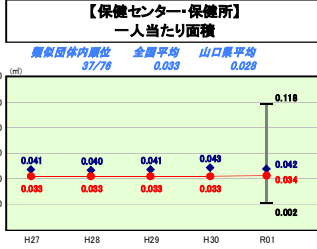
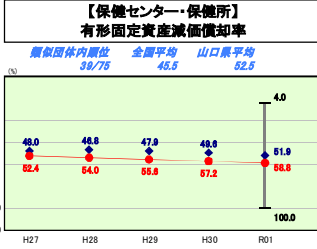
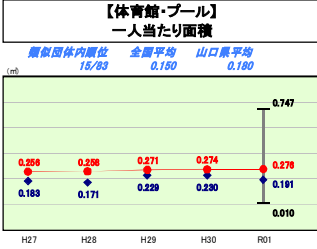
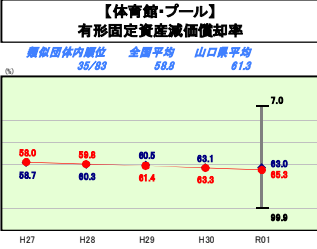
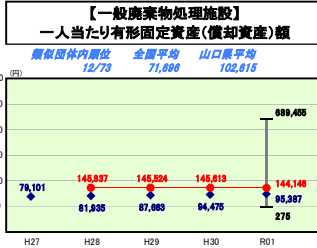
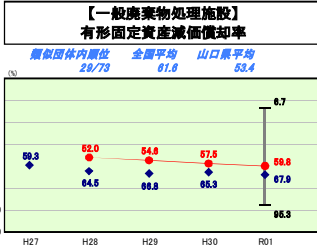
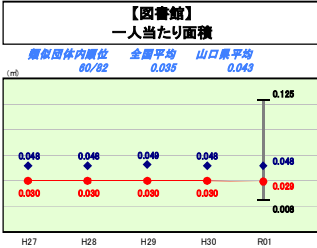
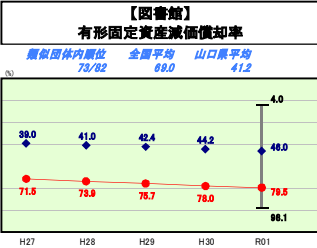
令和元年度

山口県光市

人口	50,892	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,465	人(02.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公費比率	8.1	%
歳入総額	22,241,758	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	21,235,167	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	786,734	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,801,203	千円			
地方債現在高	23,998,004	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は市民会館、図書館等の文化施設である。いずれの施設も有形固定資産減価償却率が前年度に比べて、0.3ポイントから1.5ポイント上昇しており、高い水準で推移している。
 市民会館は建築後8年、図書館は44年経過しており、前者は耐用年数である47年を経過している。今後の更新はPPPやPFIといった民間資金の活用による整備を検討するほか、他の施設との複合化などによる保有総量の縮減を図る。
 支所、コミュニティセンター、図書館分室を集約した、新たなコミュニティセンターを整備し、施設の機能集約や総保有量の縮減を図った。新しい支所の供用開始により、庁舎の有形固定資産減価償却率が大幅に低下した。市役所本庁舎は旧耐震基準下に建築されており、建築後50年以上経過し老朽化が進んでいる。